

グループ理念、会社概要、財務ハイライト、目次、編集方針

トップメッセージ

サステナビリティに関する取り組み推進

- サステナビリティに関する取り組み推進方針
- サステナビリティに関する取り組み推進体制
- マテリアリティに基づくKPI・目標
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアチブへの参加
- サステナビリティに関する外部評価

環境

- TCFD提言に基づく情報開示
- TNFD提言に基づく情報開示
- 環境マネジメント
- 脱炭素社会の推進
- 自然災害対策
- 生物多様性
- 水資源
- 循環型社会の推進
- 環境配慮に関する外部評価・認証
- サステナビリティファイナンス

社会

- 人権の尊重
- サプライチェーンマネジメント
- 品質・お客様満足の向上
- 不動産ストックの再生・活用
- 地域社会・コミュニティへの貢献
- 人材開発
- 健康経営／労働安全衛生
- ダイバーシティ&インクルージョン


ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

データ集

第三者保証

第三者保証



LRQA
Your Risk Management Advantage

LRQA独立保証証明書

東京建物グループの 2025 年度環境・社会データに関する保証

この保証証明書は、契約に基づいて東京建物株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、東京建物株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、会社のサステナビリティレポート、総合報告書及びコーポレート WEB サイトで公開される会社の 2025 年度（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）の環境・社会データ（以下、報告書という）に対し、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000（改訂版）及び温室効果ガス（GHG）排出量については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。


LRQA の保証業務は、会社とその国内外の連結対象子会社の運営及び活動に対して以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 2025 年度（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）の以下の指標に関するデータの正確性、信頼性の評価

環境データ ¹	社会データ ²
<p>【省エネ法上の報告義務が生じる不動産】³</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量(原油換算値) <p>【会社単体ビル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入量(kWh) 再生可能エネルギー導入率(%) 再生可能エネルギー発電量(kWh) <p>【会社がエネルギー管理権原を有する長期保有ビル、商業施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上水・井戸水使用量(m³) 再生水使用量(m³) 廃棄物排出量(トン) 廃棄物再利用量(トン)⁴ 廃棄物再利用率(%) <p>【会社及び連結対象子会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> スコープ 1 GHG 排出量 (tCO₂e)⁵ スコープ 2 GHG 排出量 (マーケットベース) (tCO₂e) スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリ-1/15) (tCO₂e) 	<ul style="list-style-type: none"> 休業災害件数 休業災害度数率 平均年次有給休暇取得日数 健康診断受診率 障がい者雇用率⁶ 欠勤による総喪失日数 欠勤率 離職率（フルタイム従業員離職率）（うち自己都合）⁷

Page 2 of 3

¹ GHG の定義化には固有の不確かさが前提となる。
² 会社保有し、「省エネ法上の報告義務が生じる不動産」を対象とする。
³ 廃棄物排出量のうち、廃棄物再利用量は会社が設定した再利用算定シナリオに限り算定している。
⁴ エネルギー起源 CO₂のみを対象とし、フロン濃度量とその他の温室効果ガスを含まない。
⁵ 社会データの報告期間は、2025 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日とする。また対象は会社単体とする。
⁶ 障がい者雇用率は 2025 年 6 月 1 日現在を対象とする。
⁷ 離職率の報告期間は、2025 年 4 月 1 日～2025 年 12 月 31 日とする。



LRQA
Your Risk Management Advantage

- エネルギー使用量(原油換算値)
- 再生可能エネルギー導入量(kWh)
- 再生可能エネルギー導入率(%)
- 再生可能エネルギー発電量(kWh)

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務又は責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる環境・社会データを開示していない

ことを示す事実が認められなかった。この保証証明書で表明された検証意見は、限定的保証水準¹、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000（改訂版）と GHG 排出量については ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一部として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの適合を行った。
- 2025 年度の環境・社会データに関する記録および情報の検証を行った。
- データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、田楽島丸 FT スクエア、名古屋プライムセントラルタワーを訪問した。

レポートには、オフセットに関連する、会社の排出量 31tCO₂e の排出からの控除分が含まれている。これらのオフセットクレジットが取得され、報告書に含めることが妥当であることを確認した。LRQA はこれらのオフセットの提供者に関していかなる手続きも行っておらず、それらがGHG排出量の削減をもたらすかどうかに関して意見を表明していない。

重要な事項

算定に用いられる前提条件及び仮定については、これまでの取組を踏まえ、継続的な見直し、モニタリング及び報告が今後も適切に維持・実施されることが望まれる。

基準、透明性及び独立性

LRQA は ISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性検証及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。

Page 2 of 3

¹ 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



LRQA
Your Risk Management Advantage

全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、そのため我々の独立性あるいは中立性は損なわれない。

署名 2026 年 6 月 8 日



川端 将太郎
LRQA 主任検証人
LRQA リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA10F



由成 中一 様
LRQA テクニカルレビューア

LRQA reference: YKA00000035

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
 The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.
 This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.
 Copyright © LRQA, 2026.

Page 3 of 3